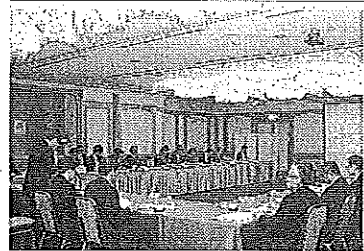


大阪湾再生へ

青潮現象の現況把握

推進会議
第5回会合 幅広いユーザーと協働を



布村局長

近畿地方整備局をはじめとする国の地方機関と

近畿2府4県4政令市が連携し、大阪湾における「海の再生」に向けた取り組みを推進する「大阪湾再生推進会議」（座長・布村明彦近畿地方整備

局長）は26日、堺市内のホテルで第5回会合を開いた。写真。

会議では、04年3月に策定された行動計画の実

施状況について報告があったほか、07年度の取り組みに向けた課題と対応

方針を検討。新たな取り組みとして、青潮現象に関する情報収集などの現

況把握に努めることを確認した。

会議では冒頭、布村座長が「当会議は、森・川

海のネットワークを通じ、美しく親しみやすい豊かな『魚庭（ななわ）

の海』を回復し、京阪神都市圏として市民が誇れる大阪湾を創出しようと

取り組んでいる。青潮など新たな課題もあるが、アジアの玄関口である大阪湾を美しく、人々が交流できる場にするためにも、一致団結し、よりよい大阪湾の再生を進めていきたい」とあいさつ。

また、開催地を代表してあいさつした堺市の指

吸明彦助役が「大阪湾の再生に向け、皆さんと議論ができることは非常に喜ばしいこと。これまで

以上に下水道や臨海部の親水整備などの取り組みを強化していきたい」と述べたほか、内閣官房都

市再生本部の森下尚治事務局長は東京湾、伊勢湾、広島湾における「海の再生」の取り組み状況を紹介した。

大阪湾再生行動計画の実施状況については、▽水質の改善▽親水性の向上▽浮遊・漂着・海底ごみの削減▽大阪湾再生のためのモニタリングの各項目における06年度の取り組み事例や、目標の達成状況などを報告。07年度は陸域からの流入負荷削減に向け、下水処理場の高度処理化や合流改善などを推進するとし

たほか、湾奥部における水質改善対策として実証実験の事業化に向けた検討を実施。

さらに、浅場・干潟・藻場などの整備や緑地・パブリックアクセス整備による親水拠点の拡大、ごみの削減対策を推進。水質一斉調査の継続実施や目的別調査結果の取り

まとめ、青潮現象に関する現況把握の実施、住民参加型の取り組み支援や情報発信を進めた上で、行動計画の中間評価と見直しを行うとともに、幅広い大阪湾ユーザーとの協働による大阪湾の再生を目指すとした。